



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月23日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6807 URL <https://www.jae.com>  
代表者（役職名） 社長（氏名） 村木 正行  
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 小山 克之（TEL）03-3780-2752  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	113,451	0.1	9,218	36.1	8,119	△5.7	6,631	△1.2
2024年3月期中間期	113,285	△7.3	6,770	△37.4	8,607	△39.9	6,711	△37.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,195百万円（△74.0%） 2024年3月期中間期 12,285百万円（△26.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	98.45	98.40
2024年3月期中間期	73.64	73.58

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	218,687	128,047	58.5
2024年3月期	236,042	126,810	53.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 127,914百万円 2024年3月期 126,686百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	1.9	17,000	17.9	16,000	8.4	12,500	2.1	185.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料P7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	70,302,608株	2024年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,929,666株	2024年3月期	24,950,801株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	67,363,283株	2024年3月期中間期	91,146,602株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期(中間期)決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年10月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(電話会議)を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	P 3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P 5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P 7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P 7
(会計方針の変更) .....	P 7
(セグメント情報等) .....	P 8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では金融引き締めが継続する中でも、個人消費を中心に景気は底堅く推移した一方、中国では輸出は堅調に推移したものの、内需の低迷により景気停滞が継続しました。わが国経済においては、企業の景況感改善に加え、物価上昇により弱含んだ個人消費にも持ち直しが見られ、景気は総じて堅調に推移しました。こうした中、為替については、期前半に歴史的な円安が進行した後、期後半にはわが国における利上げもあり急速に円高に転じ、大幅な変動となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場では電動車での減速や、一部で生産停止の影響が見られましたが、総じて堅調に推移した一方、携帯機器市場では需要は底を脱したものの、依然として厳しさが継続しました。産業機器市場においては、一部の製品や仕向地で底打ち感が見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。また、重点市場として追加した航空・宇宙市場においては、防衛予算の増額を背景に需要は拡大しました。

一方、コスト面では原材料価格やエネルギー価格の高騰が継続しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、材料費等の高騰に対応した取引価格の適正化や内製化の更なる強化による工場稼働率改善、設備効率化によるコストダウン、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,134億51百万円(前年同期比100%)、利益面においては、営業利益92億18百万円(前年同期比136%)、経常利益は、期後半における為替変動の影響を受け為替差損を計上したことにより、81億19百万円(前年同期比94%)、親会社株主に帰属する中間純利益66億31百万円(前年同期比99%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、日銀の金利政策変更に伴い高騰する借入金金利の負担軽減並びに総資産回転率の改善に向けた総資産の圧縮を目的として、資金管理を強化し、借入金の返済を行いました。

この結果、総資産は、現金及び預金の減少に加え、投資抑制による有形固定資産の減少などから、2,186億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ、173億54百万円のスリム化(圧縮)を図ることができました。

負債は、主として、上述の借入金返済により、前連結会計年度末に比べ185億91百万円減少の906億40百万円となりました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少はあったものの、主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ12億37百万円増加の1,280億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、4.8ポイント増加の58.5%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上により、189億41百万円のプラス(前年同期は166億21百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備を中心とした有形固定資産取得による支出などから、83億9百万円のマイナス(前年同期は107億73百万円のマイナス)となりました。この結果、連結フリー・キャッシュ・フローは、106億32百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び株主配当金の支払いにより、212億93百万円のマイナス(前年同期は60億72百万円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ124億25百万円減少の558億73百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想(通期)及び配当予想(期末)につきましては、2024年4月24日に公表いたしました予想値に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,298	55,873
受取手形及び売掛金	41,463	40,667
棚卸資産	28,321	28,364
その他	6,440	5,440
貸倒引当金	△71	△70
流動資産合計	144,452	130,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,845	26,552
機械装置及び運搬具(純額)	20,599	19,839
工具、器具及び備品(純額)	8,413	8,137
土地	6,831	6,752
建設仮勘定	9,488	9,045
有形固定資産合計	73,179	70,326
無形固定資産	2,701	2,640
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,846	2,157
その他	13,992	13,418
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	15,709	15,446
固定資産合計	91,589	88,413
資産合計	236,042	218,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,608	27,800
短期借入金	10,500	7,250
未払法人税等	1,150	1,550
取締役賞与引当金	106	54
その他	14,804	14,208
流動負債合計	53,169	50,863
固定負債		
長期借入金	54,000	38,000
退職給付に係る負債	191	161
その他	1,870	1,615
固定負債合計	56,062	39,776
負債合計	109,232	90,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,879	14,431
利益剰余金	144,479	94,028
自己株式	△62,955	△7,392
株主資本合計	107,093	111,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,976	1,508
為替換算調整勘定	14,422	11,606
退職給付に係る調整累計額	3,194	3,042
その他の包括利益累計額合計	19,592	16,156
新株予約権	124	132
純資産合計	126,810	128,047
負債純資産合計	236,042	218,687

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	113,285	113,451
売上原価	93,846	90,961
売上総利益	19,438	22,490
販売費及び一般管理費	12,667	13,272
営業利益	6,770	9,218
営業外収益		
受取利息	151	148
受取配当金	112	504
為替差益	1,697	-
補助金収入	400	-
その他	118	192
営業外収益合計	2,479	844
営業外費用		
支払利息	30	337
固定資産除却損	168	188
為替差損	-	1,335
固定資産圧縮損	400	-
その他	44	82
営業外費用合計	643	1,943
経常利益	8,607	8,119
特別利益		
固定資産売却益	-	344
特別利益合計	-	344
税金等調整前中間純利益	8,607	8,464
法人税、住民税及び事業税	2,001	1,918
法人税等調整額	△105	△85
法人税等合計	1,895	1,832
中間純利益	6,711	6,631
親会社株主に帰属する中間純利益	6,711	6,631

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,711	6,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	△467
為替換算調整勘定	5,207	△2,816
退職給付に係る調整額	△43	△151
その他の包括利益合計	5,573	△3,435
中間包括利益	12,285	3,195
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,285	3,195
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,607	8,464
減価償却費	9,716	10,256
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△28
受取利息及び受取配当金	△264	△652
支払利息	30	337
為替差損益(△は益)	△651	712
固定資産除却損	168	188
固定資産売却益	-	△344
売上債権の増減額(△は増加)	△1,796	333
棚卸資産の増減額(△は増加)	826	△551
仕入債務の増減額(△は減少)	949	1,115
その他	902	492
小計	18,455	20,321
利息及び配当金の受取額	267	652
利息の支払額	△31	△337
法人税等の支払額	△2,218	△1,753
法人税等の還付額	148	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,621	18,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,299	△8,157
有形固定資産の売却による収入	12	372
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
その他	△486	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,773	△8,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△2,000
長期借入金の返済による支出	△3,911	△17,250
配当金の支払額	△2,277	△2,020
その他	116	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,072	△21,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,360	△1,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,135	△12,425
現金及び現金同等物の期首残高	63,025	68,298
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,161	55,873

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年5月17日付で自己株式22,000,000株の消却を実施しております。この結果、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が446百万円、利益剰余金が55,063百万円、自己株式が55,510百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が14,431百万円、利益剰余金が94,028百万円、自己株式が7,392百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	40,161	—	—	—	40,161	—	40,161
自動車	46,660	2,208	672	—	49,541	—	49,541
産機・インフラ	8,407	3,025	7,036	—	18,468	—	18,468
航空・宇宙	—	—	2,098	—	2,098	—	2,098
その他	2,586	—	—	429	3,015	—	3,015
顧客との契約から 生じる収益	97,815	5,233	9,807	429	113,285	—	113,285
計	97,815	5,233	9,807	429	113,285	—	113,285
セグメント利益(注)1	7,098	265	1,992	54	9,410	△2,640	6,770

(注) 1 セグメント損益は、中間連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,640百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	36,434	—	—	—	36,434	—	36,434
自動車	53,702	2,743	121	—	56,567	—	56,567
産機・インフラ	6,926	1,940	5,648	—	14,515	—	14,515
航空・宇宙(注)3	—	—	4,073	—	4,073	—	4,073
その他	1,614	—	—	246	1,861	—	1,861
顧客との契約から 生じる収益	98,677	4,683	9,843	246	113,451	—	113,451
計	98,677	4,683	9,843	246	113,451	—	113,451
セグメント利益(注)1	10,183	163	1,405	31	11,783	△2,565	9,218

(注) 1 セグメント損益は、中間連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,565百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

3 第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報において、従来「その他」に含めて表示しておりました「航空・宇宙」は、防衛予算増加を背景に売上拡大が見込まれることから、新たに重点市場として区分しており、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えております。